



金沢 力  
(公明党)

**民生委員活動への積極的な支援を**

**問** 民生委員は、ひとり暮らし高齢者の家庭訪問や、児童虐待の早期発見など、期待される役割が多様化しており、業務量も増加している。

**①** 民生委員の欠員がいる現状に対し、欠員の補充について、どのように対応しているのか。

**②** 民生委員活動に対する市のサポートについて、どのように行っているのか。

**答** ①現在、9名が欠員となっており、近隣の民生委員が欠員分を補い対応しているが、早期改善に向けて地区の代表者と協議を重ねている。

引き続き、適切な後任者を早期に選出できるように、人材の発掘について

地域団体と連携するなど、地区の支援に努めていく。

**②** これまで新任研修会や全体研修会などで、民生委員制度や市の福祉サービスに関する説明や情報提供などを行っている。昨年10月に市民生委員

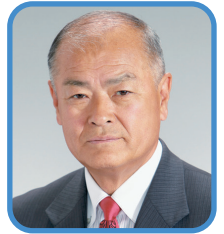
児童委員協議会において、高齢者の孤立死防止活動や生活困窮者の早期把握と支援など、経験に基づく対応例の共通理解を図り、実践に結びつけよう

と、自ら活動マニュアルの作成に着手したところであり、市としても全国の活動事例

を紹介するなど、積極的に支援している。

**その他の質問項目**

①市長の政治姿勢（27年度予算編成、JR宇都宮駅東口地区の整備、まちづくりセンター、国の地域少子化対策強化交付金ほか）②福祉行政（地域包括ケアシステムの構築）③防災減災対策④教育行政（高校生の読書推進の現状と対応、学校の施設整備）



金子 和義  
(自民党)

**「はやぶさ」の宇都宮停車実現を**

**問** 新幹線「はやぶさ」のJR宇都宮駅停車実現に向けた取り組みについて聞く。

**①** 今後の活動の進め方、活動スケジュール、停車実現への市長の決意は。

**②** この機会をとらえ、函館市との連携を深め、姉妹都市締結など連携も想定してはどうか。

**答** ①これまで、県と連携しJR東日本に対して要望してきたが、速達性が減じられ、実現は難しいとの見解が示されている。しかし、JR宇都宮駅停車の実現は、市の発展に大きく寄与することから、今後は観光交流・産業振興などの市のメリットに加え、JRのメリ

ットとなる駅東口の整備や、北関東の連携など市の新たな動きを示しながら、運行計画の概要が固まると見込まれる来年秋頃を見据え、関係各都市と連携を図り、JR東日本やJR北海道をはじめ、国の関係機関などに粘り強く働きかけていく。

**②** 函館市との連携については、開業1年前イベントの参加や相互観光PRなど、様々な機会を捉えて交流促進を図る。姉妹都市締結については、自治体や商工会議所だけでなく市民団体や学校などの民間ベースでの交流の深まりを含め、両市の連携の熟度を見極めながら検討する。

**その他の質問項目**

①市長の政治姿勢（27年度予算編成と税収の確保、人口減少時代への対応策、LRTほか）②みずほの自然の森公園の今後③瑞穂野市営住宅への浴槽設置④社会環境の変化に対応する今後の水道事業の展開⑤子どもの健全育成（子どもの遊び場の確保ほか）



岡本 芳明  
(自民クラブ)

**農業・農村の活性化に積極的な支援を**

**問** 清原地区は、農業と地域活動が活発な地区であるが、最近、農業者を中心に国の交付金制度を活用しながら、直売所や加工所、農村レストランなど農産物の販売力や付加価値を高める機能に加え、交流機能を併せ持つ拠点の整備をし、農業・農村の活性化を図っている。このように、高まる機能的に、交流機能を併せ持つ拠点の整備をし、農業・農村の活性化を図っている。このように、高まる機能的に、交流機能を併せ持つ拠点の整備をし、農業・農村の活性化を図っている。

意欲ある地域が、主体的に地域活性化のために取り組む取り組みを、市としても強力に後押ししていくべきと考えるが見解は

**答** 清原地区における拠点整備の構想は、農業・農村の活性化に大変有効な取組であり、活用を

討している国の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」の狙いと合致するものである。

交付金の活用に当たっては、地方自治体がプロジェクトに取り組みもうとする地区と連携しながら、定住人口や交流人口、農産物の販売額などの目標を定め、「活性化計画」を策定することが条件となっている。市としてはこの構想が早期に事業化できるような、実施体制の構築など事業推進の環境づくりから計画策定に至るまで、関係機関とともにきめ細やかに支援していく。

**その他の質問項目**

①安心して暮らせるまちづくり（地域よる街頭防犯カメラの設置支援ほか）②観光振興の取り組み（多気城跡の保存整備ほか）③農業政策（米価下落への対応ほか）④経済行政（宇都宮テクノポリスセンター地区における産業系土地利用の促進ほか）

